

前回の研究会で示された主な意見

- 道州制に関する議論の多くは、府県を廃止し、道州への集権化が起こる可能性があることを押さえておく必要がある。一方で府県を廃止しない道州制の意見もある。道州制の定義についての議論が必要。
- その上で、道州の考え方が、ヨーロッパと日本で一致するものではないが、ヨーロッパにおいて国レベルで広域行政への注目や地方への権限移譲は進んでいる状況を押さえておくべき。
- 道州制の議論は制度論が先行しすぎているが、国主導ではなく、地方の側から必要なものを提案し、それを実現するというプロセスを作ることが必要ではないか。漸進的、実験的なことにも取り組みながら、より良い仕組みを作っていくことが大切であり、関西広域連合への評価が次の制度論につながる。
- 経済の発展という面からは、府県を越えた枠組みで取り組んだ方が適当なものもあるだろう。
- 地域経済を考えたときの具体策として、シティリージョンの取組は参考になる。
- 道州制などの広域行政制度を導入するに当たっては、何のためにするのか、どんなパフォーマンスが上がるのかということを押さえておくべき。効率化を進めようとするとなかなか調整が必要になり、コストが発生する。1足す1が2を超えるはつきりとしたパフォーマンスが見込めないと広域化の方向性が模索できないのではないか。
- 経済面における関西各都市が持つ強みの役割・機能分担を目指すのであれば、道州制でなくても良いのではないか。
- 目標をはつきりさせ、現行の制度では果たせない役割を考えるべき。